










8





丙



接 受 昭 和 十 五 年 十 二 月 十 八 日		管 行 第 一 一 三 三 號	
起 案 昭 和 十 五 年 十 二 月 十 八 日		施 行 昭 和 十 五 年 十 二 月 十 六 日	
完 結 昭 和 十 五 年 十 二 月 十 六 日		評 議 昭 和 十 五 年 十 二 月 十 六 日	
送 發 昭 和 十 五 年 十 二 月 十 六 日		合 校 昭 和 十 五 年 十 二 月 十 六 日	



行政課 長  主任 



局長     



局長     



局長    

局長    

局長   

局長   

局長   

局長  

石 務 省

研-0639

0000

南洋廳長官

招 務 卷

産業報國運動印刷物送付件

標記運動を強力ナル指導体制ヲ確立スル為

去ル十月二十三日産業報國會中央本部ノ創立

總會開催セラレ會則、綱領、創立宣言等ヲ附議決

定シタルヲ以テ之ニ因テ厚生省發行ノ印刷物御参

考ニ爲シ郵送付ス

(別冊付録ニ依ル)

(起案用紙三號ノ二)

(日本標準規格 B.5)

研-0639

0089

厚生省發勞第八二號

昭和十五年十二月十二日

拓務次官殿
厚生次官

大日本産業報國會ノ創立ニ關スル件

産業報國運動ニ關シテハ其ノ提唱以來關係各方面ノ協力ニ依リ順調ナル進展ヲ示シ來リ候處時局ノ進展ニ伴ヒ本運動ノ使命愈々重且大ヲ加ヘツツアルニ鑑ミ本運動ノ強力ナル指導體制ヲ確立スルタメ之ガ中央組織ノ創立ヲ企圖シ十一月六日及九日ノ兩日官民關係方面ニ於ケル有力運識者ヲ招キ産業報國運動中央組織創立準備會ヲ開催太日本産業報國會會則要綱ヲ決定更ニ十一月二十三日厚生大臣ヲ委員長トスル

創立總會ヲ開催會則、綱領、創立宣言ノ諸案ヲ附議決定茲ニ官民一體ノ大日本産業報國會成立ノ運び至リ候今後ニ於ケル産業報國運動ハ政府ノ指導監督ノ下ニ本會ガ中心トナリ進メラルルコトト相成候ニ付キ向後ニ於テモ特ニ御協力相煩度

2768
15.12.13
拓務省

1258
15.12.13
拓務省管理局

大日本産業報國會
創立宣言
會綱
則領

研-0639

0091

創立宣言

今や世界は未曾有の轉換期に際會す。皇國亦東亞新秩序建設に任じ世界新秩序完成に邁進せんとす。その使命洵に宏大なり。然れども高度國防國家體制とその根幹たる新産業労働體制を確立するに非ざれば何んぞその使命を果し得べけん。

凡そ皇國産業の眞姿は華國の精神に基づき、全産業一體事業一家以て職分に奉公し、皇運を扶翼し奉るにあり。全産業人は資本經營勞務の有機的一體を具現し、皇民勤勞の眞諦を發揮し、以て國力の増強に邁進せざるべからず。皇國躍進の基調茲に存す。我等皇國産業に與る者夙に念ひをこゝに致し、治く職場に産業報國會を組織し、産業報國精神の高揚實踐に挺身し來れり。爲に全産業人協心戮力の實漸く舉り、勤勞の創意能力亦大に伸暢し、産業労働界はその面目を一新せんとす。この成果と組織を總括して一大國民運動たらしむるの要今や極めて切なるものあり。

皇紀二千六百年の秋、新嘗祭の佳き日を卜し、我等こゝに大日本産業報國會を結成し、光輝ある新任務に就かんとす。我等の使命は、實に愛國の至情を産業報國運動に結集して、曠古の國難を克服し、以て永遠不動の皇國産業道を樹立せんとするにあり。責務の重きを念ひ、決意更に新たなり。

勇躍我等行かんとす！

職場は我等にとつて臣道實踐の道場なり。勤勞は我等にとつて奉仕なり、歡喜なり、榮譽なり。手段に非ずして目的なり。艱苦缺乏何かあらん。剛健なる意志、不屈の氣概、範を垂れ衆を化し、塵烟の下響音の裡分を盡し、職に生き、以て皇國の彌榮を效さむ。右宣言す。

紀元二千六百年十一月二十三日

大日本産業報國會

綱領

- 一我等ハ國體ノ本義ニ徹シ全産業一體報國ノ實ヲ擧ゲ以テ皇運ヲ扶翼シ奉ラムコトヲ期ス
- 一我等ハ産業ノ使命ヲ體シ事業一家職分奉公ノ誠ヲ致シ以テ皇國産業ノ興隆ニ總力ヲ竭サムコトヲ期ス
- 一我等ハ勤勞ノ眞義ニ生キ剛健明朗ナル生活ヲ建設シ以テ國力ノ根柢ニ培ハムコトヲ期ス

大日本産業報國會會則

- 第一條 本會ハ大日本産業報國會ト稱ス
- 第二條 本會ハ産業報國會ヲ以テ組織ス
- 第三條 本會ハ政府ト協力シテ産業報國運動ヲ全國的ニ實施統轄指導シ綱領ノ實現ヲ期スルヲ以テ目的トス
- 第四條 本會ハ前條ノ目的ヲ達スル爲左ノ事業ヲ行フ
- 一 産業報國精神ノ昂揚ニ關スル事項
 - 二 産業報國會員ノ教育訓練ニ關スル事項
 - 三 産業報國運動ノ指導者養成ニ關スル事項
 - 四 産業報國會ノ運営及事業ノ指導ニ關スル事項
 - 五 技能ノ向上其ノ他生産ノ高度能率發揮ニ關スル事項
 - 六 勞務統制ヘノ協力ニ關スル事項
 - 七 福利厚生、生活指導及勤勞文化ノ向上ニ關スル事項
 - 八 産業勞働ノ調査研究ニ關スル事項
 - 九 一般國策ヘノ協力ニ關スル事項
 - 一〇 其ノ他本會ノ目的達成ニ必要ナル事項
- 第五條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク

總裁
 會長
 顧問 若干名 (内若干名ヲ常任トス)
 審議員 若干名
 理事長 若干名
 理事 若干名
 監事 若干名
 評議員 若干名
 第六條 總裁ハ厚生大臣ノ職ニ在ル者之ニ當ル
 總裁ハ本會ヲ統督ス
 第七條 會長ハ總裁之ヲ委囑ス
 會長ハ本會ヲ代表シ會務ヲ總理ス
 第八條 顧問ハ關係大臣及學識經驗アル者ノ中ヨリ總裁之ヲ委囑ス
 顧問ハ重要會務ニ付會長ノ諮問ニ應ズ
 第九條 審議員ハ關係廳官吏、產業報國會關係者及學識經驗アル者ノ中ヨリ總裁之ヲ委囑ス
 審議員ハ事業方針ノ決定其ノ他重要會務ニ參與ス
 第十條 理事長ハ總裁之ヲ委囑ス
 理事長ハ會長ヲ輔佐シ會務ヲ處理シ會長事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理ス
 第十一條 理事ハ關係廳官吏、產業報國會關係者及學識經驗アル者ノ中ヨリ會長之ヲ委囑ス
 理事ハ理事會ヲ構成シ重要會務ヲ審理ス
 第十二條 監事ハ關係廳官吏、產業報國會關係者及學識經驗アル者ノ中ヨリ會長之ヲ委囑ス
 監事ハ本會ノ會計ヲ監査ス
 第十三條 評議員ハ道府縣產業報國會及地方鑛山部會役員ノ中ヨリ會長之ヲ委囑ス
 評議員ハ評議員會ヲ構成シ左ノ事項ヲ評議ス
 一 歳入歳出豫算
 二 歳入歳出決算
 三 會費ノ分賦徵收方法
 四 資産ノ管理及處分ノ方法
 五 會則ノ變更
 六 其ノ他會長ニ於テ必要ト認メタル事項
 第十四條 役員ノ任期ハ二年トス但シ再任ヲ妨ゲズ
 官吏ニシテ役員タル者ノ任期ハ其ノ在職期間トス
 補缺ニヨリ就任シタル役員ノ任期ハ前任者ノ殘任期間トス
 役員ハ任期滿了後ト雖モ後任者ノ就任スル迄仍其ノ職務ヲ行フモノトス
 第十五條 本會ノ中央本部ヲ東京市ニ置ク
 第十六條 中央本部ノ事務ヲ處理スル爲事務局ヲ置キ之ヲ局又ハ部ニ分ツ
 事務局ハ理事長之ヲ統轄ス

各局ニ局長ヲ置キ理事ノ中ヨリ會長之ヲ委嘱ス

事務局ニ關スル規程ハ別ニ之ヲ定ム

第十七條 中央本部ハ必要ナル産業部門ニ産業別部會ヲ置クコトヲ得

産業別部會部長ハ會長之ヲ委嘱ス

産業別部會ニ關スル規程ハ別ニ之ヲ定ム

第十八條 本會ノ經費ハ會費、補助金、其ノ他ノ收入ヲ以テ之ニ充ツ

會費ニ關スル規程ハ別ニ之ヲ定ム

第十九條 本會ハ評議員會ノ評議ヲ經テ特別會計ヲ設クルコトヲ得

第二十條 本會ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始マリ翌年三月三十一日ニ終ル

第二十一條 本會ハ道府縣ニ於ケル産業報國運動ヲ實施統轄指導スル爲道府縣産業報國會ヲ置ク

道府縣産業報國會會長ハ地方長官ノ職ニ在ル者ニ總裁之ヲ委嘱ス

道府縣産業報國會ハ必要ナル區域ニ支部ヲ置クコトヲ得

道府縣産業報國會ニ關スル規程ハ別ニ之ヲ定ム

第二十二條 本會ハ鑛山ニ於ケル産業報國運動ヲ實施統轄指導スル爲前條ノ道府縣産業報國會ノ外地方鑛山部會ヲ置ク

地方鑛山部會部長ハ鑛山監督局長ノ職ニ在ル者ニ總裁之ヲ委嘱ス

地方鑛山部會ニ關スル規程ハ別ニ之ヲ定ム

第二十三條 本則ノ施行ニ關シ必要ナル規程ハ別ニ之ヲ定ム

第二十四條 將來本則ノ條項ヲ變更セントスルトキハ評議員會ノ評議ヲ經テ總裁ノ承認ヲ受クルコトヲ要ス

大日本産業報國會役員名簿

研-0639

0097

正副誤表
 顧問 貴族院議員 廣 瀬 久 忠
 トアルハ
 常任顧問 貴族院議員 廣 瀬 久 忠
 ノ印刷誤ニ付御訂正被下度

大日本産業報國會役員

總會 總裁 厚生大臣
 會長 貴族院議員

顧問 內務大臣 文部大臣 商工大臣 逓信大臣 鐵道大臣 企業院總裁
 大政翼賛會事務總長
 貴族院議員
 貴族院議員
 株式會社住友本社總理事
 貴族院議員

金 平 生 光 庸 三 郎 夫
 安 井 英 二
 橋 田 邦 彦
 小 林 一 三
 村 田 省 藏
 小 川 郷 太
 星 野 直 樹
 伯 有 馬 賴 寧
 水 野 鍊 太
 郷 野 誠 之
 小 倉 誠 之
 廣 瀬 久 忠

審議員

貴族院議員
 貴族院議員
 古河電氣工業株式會社社長
 滿洲皮革株式會社社長
 內閣書記官長
 法制局長官
 內閣情報部長
 企業院次長
 內務次官
 大藏次官
 陸軍次官
 海軍次官
 文部次官
 農林次官
 商工次官
 逓信次官
 鐵道次官

河 原 田 稼 吉
 吉 川 末 安
 中 川 岡 吉
 片 岡 安
 富 田 健 治
 村 瀬 直 養
 伊 藤 述 史
 小 畑 忠 良
 狹 間 豐 茂
 廣 瀬 惟 幾
 阿 南 惟 作
 豐 田 貞 次
 池 田 眞 三
 井 野 碩 哉
 岸 野 碩 哉
 山 田 信 介
 鈴 木 清 秀



厚生次官
 東京瓦斯株式會社社長
 全國製絲業組合聯合會會長
 川崎重工業株式會社社長
 全國實業協會會長
 日本商工會議所會頭
 鑛山懇和會會長
 修養團主幹
 貴族院議員
 日本ベイント株式會社社長
 株式會社大隈鐵工所所長
 株式會社渡邊鐵工所所長
 日本毛織株式會社取締役會長
 三井鑛山株式會社取締役會長
 衆議院議員
 協調會常務理事
 王子製絲株式會社社長

子爵
 兒玉政
 井坂五
 今井正
 鑄谷清
 岩崎嘉
 八田明
 橋本圭三
 選沼三
 大河内正
 大畑源之
 小畑榮一
 大隈文榮
 岡田福兵
 渡邊清
 川西三
 川島貫一
 龜井貫一
 田澤義
 高島菊次郎
 高島菊次郎

鐘淵紡績株式會社社長
 衆議院議員
 鐵道同志會會長
 日本製鐵株式會社社長
 日本通運株式會社社長
 株式會社栗本鐵工所所長
 金雞學院學監
 石炭鑛業聯合會會長
 日本發送電株式會社總裁
 衆議院議員
 大政翼賛會組織局長
 日本厚生協會會長
 東横電鐵株式會社社長
 衆議院議員
 株式會社日立製作所社長
 浦賀ドック株式會社社長
 愛知時計電機株式會社社長

津田信吾
 中島彌太郎
 中川正太郎
 中川正太郎
 村上義一
 村上義一
 栗本勇之助
 安岡正篤
 松本健次郎
 增田次郎
 松村光三
 後藤隆之助
 伍藤卓雄
 五島慶太
 木暮武太夫
 小平浪平
 小林順一郎
 寺島健郎
 青木鎌太郎



理事

日清紡績株式會社社長
 日本鋼管株式會社社長
 三菱重工業株式會社社長
 東洋紡績株式會社社長
 東京帝國大學教授
 帝國アルミニウム統制株式會社社長
 東京帝國大學教授

企畫院第三部長
 內務省警保局長
 陸軍省整備局長
 海軍艦政本部總務部長
 文部省社會教育局長
 商工省總務局長
 商工省鑛產局長
 厚生省勞働局長
 厚生省職業部長
 保險院社會保險局長

宮島清次郎
 白石元治郎
 斯波孝四郎
 庄司乙吉郎
 平泉澄
 森弘殿
 末弘殿
 湯澤三男
 中島清二
 藤原孝一
 山田清一郎
 細谷信三郎
 田中重三郎
 椎名悦三郎
 鈴木英三郎
 持永義三郎
 內藤寬一
 清水玄

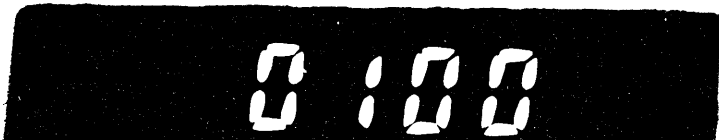
日本能率聯合會理事長
 大倉精神文化研究所所長

中國合同電氣株式會社社長
 安川電氣株式會社社長

大日本製糖株式會社社長
 三井鑛山株式會社勞務部長
 衆議院議員

住友鑛業株式會社專務取締役
 衆議院議員
 大政翼贊會組織部長
 木曾川電力株式會社社長
 全國産業團體聯合會常務理事

波多野貞夫
 大倉邦彦
 田中健治
 牛尾治
 氏家貞一郎
 安川第五郎
 松本男
 町田辰次郎
 藤山愛一郎
 深川正夫
 河野義密
 暉岐義等
 君島清吉
 三村起一
 三輪壽壯
 清水重夫
 下出義雄
 膳桂之助



山口縣產業報國會會長
山口縣知事
小野田セメント株式會社社長
和歌山縣產業報國會會長
和歌山縣知事
玉置採炭工業所社長
德島縣產業報國會會長
德島縣知事
長尾商店株式會社社長
長尾商店株式會社副社長
香川縣知事
香川縣產業報國會會長
四國水陸電氣株式會社事務取扱役
愛媛縣產業報國會會長
愛媛縣知事
愛媛縣產業報國會副會長
木原織物商店株式會社社長
高知縣產業報國會會長
高知縣知事
高知縣產業報國會常任理事
門田製材株式會社取締役
福岡縣知事
福岡縣產業報國會會長
福岡縣產業報國會副會長
福岡縣知事
大分縣知事
大分縣產業報國會副會長
別府大分電鐵株式會社事務取扱役
佐賀縣知事
佐賀縣產業報國會會長
佐賀縣知事
佐賀縣產業報國會副會長
佐賀縣知事
佐賀縣產業報國會副會長

武井群 狩野宗三 今松治郎 玉置吉之 荒木義夫 長尾傳藏 永安百隆 田中敬之 中村敬之 木原知之 小山原 門田 本間 平原 額田平五 淺尾新十 眞崎長 高取 盛年

熊本縣產業報國會會長
熊本縣知事
熊本縣產業報國會副會長
熊本製糸株式會社社長
宮崎縣知事
宮崎縣產業報國會會長
宮崎縣知事
旭ペーパー製紙株式會社工場工場長
鹿兒島縣知事
鹿兒島縣產業報國會會長
鹿兒島縣知事
鹿兒島縣產業報國會副會長
鹿兒島化學工業株式會社社長
鹿兒島縣知事
沖繩縣知事
沖繩縣產業報國會會長
沖繩縣知事
沖繩縣產業報國會副會長
沖繩縣知事
東京地方礦山部會會長
東京地方礦山監督局長
仙臺地方礦山部會會長
仙臺地方礦山監督局長
札幌地方礦山部會會長
札幌地方礦山監督局長
大阪地方礦山部會會長
大阪地方礦山監督局長
福岡地方礦山部會會長
福岡地方礦山監督局長

雪澤千代 長野簡 長谷川真透 飯島善太 新居善太 福谷君貞 淵上房太郎 早野參造 妹川武人 衣川毅夫 酒井喜四 西川幸八 中村

丙

接 受	昭 和 一 六 年 一 月 八 日	昭 和 一 六 年 一 月 八 日	昭 和 一 六 年 一 月 八 日	昭 和 一 六 年 一 月 八 日	昭 和 一 六 年 一 月 八 日	昭 和 一 六 年 一 月 八 日	昭 和 一 六 年 一 月 八 日
起 案	昭 和 一 六 年 一 月 八 日	昭 和 一 六 年 一 月 八 日	昭 和 一 六 年 一 月 八 日	昭 和 一 六 年 一 月 八 日	昭 和 一 六 年 一 月 八 日	昭 和 一 六 年 一 月 八 日	昭 和 一 六 年 一 月 八 日
決 裁	昭 和 一 六 年 一 月 八 日	昭 和 一 六 年 一 月 八 日	昭 和 一 六 年 一 月 八 日	昭 和 一 六 年 一 月 八 日	昭 和 一 六 年 一 月 八 日	昭 和 一 六 年 一 月 八 日	昭 和 一 六 年 一 月 八 日
施 行	昭 和 一 六 年 一 月 八 日	昭 和 一 六 年 一 月 八 日	昭 和 一 六 年 一 月 八 日	昭 和 一 六 年 一 月 八 日	昭 和 一 六 年 一 月 八 日	昭 和 一 六 年 一 月 八 日	昭 和 一 六 年 一 月 八 日
完 結	昭 和 一 六 年 一 月 八 日	昭 和 一 六 年 一 月 八 日	昭 和 一 六 年 一 月 八 日	昭 和 一 六 年 一 月 八 日	昭 和 一 六 年 一 月 八 日	昭 和 一 六 年 一 月 八 日	昭 和 一 六 年 一 月 八 日
書 津 合 校 送 發	昭 和 一 六 年 一 月 八 日	昭 和 一 六 年 一 月 八 日	昭 和 一 六 年 一 月 八 日	昭 和 一 六 年 一 月 八 日	昭 和 一 六 年 一 月 八 日	昭 和 一 六 年 一 月 八 日	昭 和 一 六 年 一 月 八 日

行政課 長

管理官
主任
官

業務官
主任
官

朝鮮企画部長
部長

台湾企画部長
部長

石 務 官

研-0639

0104

昭和十五年十二月

大日本産業報國會要覽

大日本産業報國會

昭和十五年十二月
総額四百八十八万円
政府補助 全二百二十万円
会費 全二百五十五万円

特集
報
才
四
邦

研-0639

0106

目次

大日本産業報國會會長挨拶
網領
創立宣言
大日本産業報國會會則
大日本産業報國會事業計畫概要
大日本産業報國會役員名簿
産業報國會設立狀況調

一
六
二
六

挨拶

大日本産業報國會會長 平生 飢三郎

産業報國運動が朝野具眼の士に依つて提唱せられて以來未だ二年有餘に過ぎませぬが、産業報國の大旗を高く掲げ、職分奉公の運動に邁進して來た結果、全國に於ける組織は飛躍的發展を遂げ、本年九月末現在の産業報國會の数は四萬六千に上り、會員数は實に四百十八萬人の多数に達し、今や澎湃たる國民運動と成つて參つたのであります。此の驚異的進展は本運動が指導精神を深く皇道精神に置く所に基因するは勿論であります。又政府當局並に關係各方面の指導と相俟つて、全産業人が能く時局を認識し、皇國産業本來の使命達成に努力して來た結果に外ならないのであります。

現下内外の情勢を見ますに、世界は今や一大轉換期に際會し、皇國は大東亞共榮圈の確立に邁進すると共に、更に世界新秩序の建設に參畫してゐるのであります。而して此の重大使命を果す爲めには、高度國防國家體制を速かに確立する事を必要とするのであります。其の爲には國家のあらゆる領域に互る整備を緊要とするのであります。就中國家生産力の増強は其の核心を爲すものであります。而して國家生産力の増強は國民勤勞の充實發揚を外にして之が完成を期待し得ないのであります。先般閣議に於て高度國防國家體制に即應する勤勞動員に完璧を期せんが爲、特に「勤勞新體制確立要綱」を決定せられましたのも亦此の事由に基づくものと思ふのであります。産業報國運動は即



ち勤勞新體制の實體を爲すものでありますから、其の使命は愈々重大性を加へつゝありと申さねばなりません。斯くして勤勞新體制確立要綱の示す所に依り、運動の全般を通じて機構を一層整備し内容の充實を圖ると共に強力なる全國的統轄指導組織の確立を圖るの必要が緊切となつて参つたのであります。

厚生省當局に於かれては、今春來中央組織の樹立につき鋭意研究を重ね準備を進めらるゝ所が有りましたが、遂に機熟して去る十一月二十三日新嘗祭の佳き日を卜し、全國四萬六千の産業報國會を打つて一丸としたる大日本産業報國會が各方面の絶大な興望を擔つて誕生するに至りました。

斯くして産業報國運動は中央地方を通じ一應組織の整備を見るに至つたのであります。名實共に新産業労働體制の中核として之を育成發展せしめんが爲には、會員たる全國の産業人が相共に大日本産業報國會の綱領を體し、剛健なる意思と不屈不撓の氣魄とを以て、各自の職場に於ける具體的實踐に挺身するの要在りと信ずるのであります。素より之が實現に際しては、今後尙幾多の困難が存するのであります。生を聖代に享け永遠不易の皇國産業道の樹立に邁進せんとする我等産業人にとつて、此の困難は寧ろ歡喜であり光榮であると信ずるのであります。

不肖、今回大日本産業報國會々長の重責を擔ふことと成つたのであります。本會の使命の重大なるに鑑み、敢へて老軀を提げ、全國の産業報國會々員各位と苦樂を共にし、相携へて本會の使命達成に奮進致したきものと固く決心して居る次第であります。何卒會員各位に於かれても此の際更に覺悟を新にして協心戮力、産業報國運動の普及徹底に邁進せられんことを切望する次第であります。

以上大日本産業報國會の成立を機とし、所懐の一端を申述べて全國會員各位への御挨拶と致します。

綱 領

- 一我等ハ國體ノ本義ニ徹シ全産業一體報國ノ實ヲ舉ゲ以テ皇運ヲ扶翼シ奉ラムコトヲ期ス
- 一我等ハ産業ノ使命ヲ體シ事業一家職分奉公ノ誠ヲ致シ以テ皇國産業ノ興隆ニ總力ヲ竭サムコトヲ期ス
- 一我等ハ勤勞ノ眞義ニ生キ剛健明朗ナル生活ヲ建設シ以テ國力ノ根柢ニ培ハムコトヲ期ス

創立宣言

今や世界は未曾有の轉換期に際會す。皇國亦東亞新秩序建設に任じ、世界新秩序完成に邁進せんとす。その使命洵に宏大なり。然れども高度國防國家體制とその根幹たる新産業労働體制を確立するに非ざれば、何んぞその使命を果し得べけん。

凡そ皇國産業の眞委は、榮國の精神に基づき全産業一體事業一家以て職分に奉公し、皇運を扶翼し奉るにあり。全産業人は、資本經營勞務の有機的一體を具現し、皇民勤勞の眞諦を發揮し、以て國力の増強に邁進せざるべからず。皇國躍進の基調茲に存す。我等皇國産業に與る者、夙に念ひをこゝに致し、洽く職場に産業報國會を組織し、産業報國精神の高揚實踐に挺身し來れり。爲に全産業人協心戮力の實漸く舉り、勤勞の創意、能力亦大に伸暢し、産業労働界はその面目を一新せんとす。この成果と組織を總括して一大國民運動たらしむるの要今や極めて切なるものあり。

皇紀二千六百年の秋新嘗祭の佳き日をトシ、我等こゝに大日本産業報國會を結成し、光輝ある新任務に就かんとす。我等の使命は實に愛國の至情を産業報國運動に結集して、曠古の國難を克服し、以て永遠不動の皇國産業道を樹立せんとするにあり。實務の重きを念ひ、決意更に新たなり。勇躍我等行かんとす！

職場は我等にとつて匠道実践の道場なり。勤勞は我等にとつて奉仕なり、歡喜なり、榮譽なり。手段に非ずして目的なり。艱苦缺乏何かあらん。剛健なる意志、不屈の氣概、範を垂れ衆を化し、塵烟の下、響音の裡分を盡し、職に生き、以て皇國の彌榮を效さむ。

右宣言す。

紀元二千六百年十一月二十三日

大日本産業報國會

大日本産業報國會會則

- 第一條 本會ハ大日本産業報國會ト稱ス
- 第二條 本會ハ産業報國會ヲ以テ組織ス
- 第三條 本會ハ政府ト協力シテ産業報國會運動ヲ全國的ニ實施統轄指導シ綱領ノ實現ヲ期スルヲ以テ目的トス
- 第四條 本會ハ前條ノ目的ヲ達スル爲左ノ事業ヲ行フ
 - 一 産業報國會精神ノ昂揚ニ關スル事項
 - 二 産業報國會會員ノ教育訓練ニ關スル事項
 - 三 産業報國會運動ノ指導者養成ニ關スル事項
 - 四 産業報國會ノ運営及事業ノ指導ニ關スル事項
 - 五 技能ノ向上共ノ他生産ノ高度能率發揮ニ關スル事項
 - 六 勞務統制ヘノ協力ニ關スル事項
 - 七 福利厚生、生活指導及勤勞文化ノ向上ニ關スル事項
 - 八 産業勞働ノ調査研究ニ關スル事項
 - 九 一般國策ヘノ協力ニ關スル事項
 - 一〇 其ノ他本會ノ目的達成ニ必要ナル事項

第五條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク

總裁

會長

顧問 若干名 (内若干名ヲ常任トス)

審議員 若干名

理事長

理事 若干名

監事 若干名

評議員 若干名

第六條 總裁ハ厚生大臣ノ職ニ在ル者之ニ當ル

總裁ハ本會ヲ統督ス

第七條 會長ハ總裁之ヲ委囑ス

會長ハ本會ヲ代表シ會務ヲ總理ス

第八條 顧問ハ關係大臣及學識經驗アル者ノ中ヨリ總裁之ヲ委囑ス

顧問ハ重要會務ニ付會長ノ諮問ニ應ズ

第九條 審議員ハ關係廳官吏、産業報國會關係者及學識經驗アル者ノ中ヨリ總裁之ヲ委囑ス

審議員ハ事業方針ノ決定其ノ他重要會務ニ參與ス

第十條 理事長ハ總裁之ヲ委囑ス

理事長ハ會長ヲ輔佐シ會務ヲ處理シ會長事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理ス

第十一條 理事ハ關係廳官吏、産業報國會關係者及學識經驗アル者ノ中ヨリ會長之ヲ委囑ス

理事ハ理事會ヲ構成シ重要會務ヲ審理ス

第十二條 監事ハ關係廳官吏、産業報國會關係者及學識經驗アル者ノ中ヨリ會長之ヲ委囑ス

監事ハ本會ノ會計ヲ監査ス

第十三條 評議員ハ道府縣産業報國會及地方礦山部會役員ノ中ヨリ會長之ヲ委囑ス

評議員ハ評議員會ヲ構成シ左ノ事項ヲ評議ス

一 歳入歳出豫算

二 歳入歳出決算

三 會費ノ分賦徴收方法

四 資産ノ管理及處分ノ方法

五 會則ノ變更

六 其ノ他會長ニ於テ必要ト認めタル事項

第十四條 役員ノ任期ハ二年トス但シ再任ヲ妨グズ

官吏ニシテ役員タル者ノ任期ハ其ノ在職期間トス
補缺ニヨリ就任シタル役員ノ任期ハ前任者ノ残任期間トス
役員ハ任期満了後ト雖モ後任者ノ就任スル迄仍其ノ職務ヲ行フモノトス

第十五條 本會ノ中央本部ヲ東京市ニ置ク

第十六條 中央本部ノ事務ヲ處理スル爲事務局ヲ置キ之ヲ局又ハ部ニ分ツ

事務局ハ理事長之ヲ統轄ス

各局ニ局長ヲ置キ理事ノ中ヨリ會長之ヲ委嘱ス

事務局ニ關スル規程ハ別ニ之ヲ定ム

第十七條 中央本部ハ必要ナル産業部門ニ産業別部會ヲ置クコトヲ得

産業別部會會長ハ會長之ヲ委嘱ス

産業別部會ニ關スル規程ハ別ニ之ヲ定ム

第十八條 本會ノ經費ハ會費、補助金、其ノ他ノ收入ヲ以テ之ニ充ツ

會費ニ關スル規程ハ別ニ之ヲ定ム

第十九條 本會ハ評議員會ノ評議ヲ經テ特別會計ヲ設クルコトヲ得

第二十條 本會ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始マリ翌年三月三十一日ニ終ル

第二十二條 本會ハ道府縣ニ於ケル産業報國運動ヲ實施統轄指導スル爲道府縣産業報國會ヲ置ク

道府縣産業報國會會長ハ地方長官ノ職ニ在ル者ニ總裁之ヲ委嘱ス

道府縣産業報國會ハ必要ナル區域ニ支部ヲ置クコトヲ得

道府縣産業報國會ニ關スル規程ハ別ニ之ヲ定ム

第二十二條 本會ハ鑛山ニ於ケル産業報國運動ヲ實施統轄指導スル爲前條ノ道府縣産業報國會ノ外地方鑛山部會ヲ置ク

地方鑛山部會會長ハ鑛山監督局長ノ職ニ在ル者ニ總裁之ヲ委嘱ス

地方鑛山部會ニ關スル規程ハ別ニ之ヲ定ム

第二十三條 本則ノ施行ニ關シ必要ナル規程ハ別ニ之ヲ定ム

第二十四條 將來本則ノ條項ヲ變更セントストキハ評議員會ノ評議ヲ經テ總裁ノ承認ヲ受クルコトヲ要ス

大日本産業報國會事業計畫概要

一、産業報國精神ノ昂揚ニ關スル事項

- 1、産業報國會ノ舉行
中央大會 地方大會
 - 2、産業報國週間ノ實施
 - 3、優良産業報國會ノ表彰
 - 4、講演會ノ開催
 - 5、機關紙ノ發行
 - 6、産報映畫ノ製作、製作補助並ニ巡回映畫班ノ全國派遣
- 二、産業報國會會員ノ教育訓練ニ關スル事項
- 1、地方講習會ニ對スル講師ノ派遣
 - 2、教育訓練指導ノ資料配布
 - 3、産業報國讀本ノ制定
 - 4、産業青年隊ノ結成並ニ集團訓練
 - 5、産業青年國防訓練所ノ設置

六、産業青年獨伊交換派遣

三、産業報國會ノ運営及事業ノ指導ニ關スル事項

- 1、懇談會及ビ研究會ノ開催
- 2、指導員ノ派遣
- 3、巡回展覽會ノ開催
- 4、指導資料ノ配布

四、産業報國運動ノ指導者養成ニ關スル事項

- 1、産業報國運動指導者養成所ノ設置
- 2、地方組織職員、産報會長、産報會職員、産報會幹部工具、生活刷新指導者、青少年勞務者指導者等ノ中央講習會開催

三、地方講習會ニ對スル講師ノ派遣

- 五、勞働力ノ保全増強、技術ノ向上其ノ他生産ノ高度能率發揮ニ關スル事項
- 1、技能競争ノ全國的實施
 - 2、技術、能率、安全ニ關スル講習會ノ實施
 - 3、燃焼指導ノ實施
 - 4、安全及ビ能率大會ノ實施

5、安全週聞ノ實施

6、發明考案ノ獎勵表彰

7、指導資料ノ作製配布

六、勞務配置其ノ他勞務統制ヘノ協力ニ關スル事項

1、勞務管理ノ指導

2、賃金協定ノ指導

3、勞働統制法令ノ普及徹底ニ關スル事業

4、勞働統制法令ノ施行狀況調査

5、轉職相談ヘノ協力

6、指導資料ノ作製配布

七、勞働紛争議ノ防止調停

七、福利厚生、生活指導ニ關スル事項

1、體育ニ關スル實地指導

2、體育指導者講習會ノ開催

3、産業體操ノ制定普及

4、榮養士調理士講習會ノ開催

5、榮養士教養資料ノ作製配布

6、環境整備ノ實地指導並ニ指導設計資料ノ作製

7、工場醫講習會ノ開催

8、工場醫教養資料ノ作製配布

9、中央生活相談所ノ設置

10、地方生活相談所職員ノ講習會開催

11、不具癡疾者ノ職業再教育

八、女子勞務係ノ講習會開催

12、勤勞文化ノ向上ニ關スル事項

1、國際勤勞文化ノ交感

2、工場樂園並ニ劇團ノ指導獎勵

3、勤勞文化コンクールノ開催

4、特約樂園並ニ劇團ノ地方派遣

5、創作、作詞、作曲等ノ懸賞募集

6、勤勞者製作品展覽會ノ開催

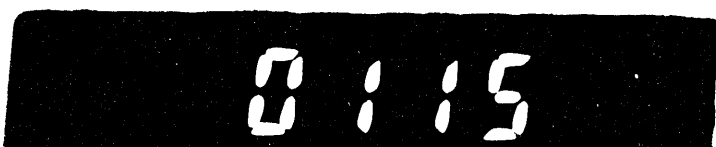
7、優良美術作品ノ買上

- 8、勤勞文化賞ノ制定
- 9、文化並ニ娛樂機關ノ動員
- 九、一般國策ヘノ協力ニ關スル事項

- 1、銃後後援運動
- 2、貯蓄獎勵運動
- 3、消費節約運動
- 4、物資愛護運動
- 5、防諜、防空ニ對スル協力
- 一〇、産業労働問題ノ調査研究ニ關スル事項
- 1、産業労働調査所ノ設置
- 2、重要産業労働問題ニ關スル調査研究

大日本産業報國會役員

總 裁 厚 生 大 臣	金 光 庸 夫	小石川區小日向町二ノ一八
會 長 貴 族 院 議員	平 生 鈺 三 郎	
顧 問		
內 務 大 臣	安 井 英 二	
文 部 大 臣	橋 田 邦 彦	
商 工 大 臣	小 林 一 三	
選 信 大 臣	村 田 省 藏	
鐵 道 大 臣	小 川 郷 太 郎	
企 畫 院 總 裁	星 野 直 樹	杉並區關根町七一
大 政 翼 贊 會 務 總 長	伯 辭 有 馬 頼 寧	芝區白金台町六一
貴 族 院 議 員	水 野 鍊 太 郎	龜町區一番町一四ノ一
貴 族 院 議 員	男 辭 郷 誠 之 助	大阪府住吉區相生通一ノ二四
株式會社住友本社總理事	小 倉 正 恆	二



常任顧問

貴族院議員

貴族院議員

古河電氣工業株式會社社長

滿洲皮革株式會社社長

審議員

內閣書記官長

法制局長官

情報局總裁

企業院次長

內務次官

大藏次官

陸軍次官

海軍次官

河原田 隆吉

吉田 茂

廣瀬 久忠

中川 末吉

片岡 安

富田 健治

村瀬 直養

伊藤 述史

小畑 忠良

挾間 茂

廣瀬 豐作

阿南 惟幾

豐田 貞次郎

菊池 豐三郎

井野 碩哉

岸 信介

山田 龍雄

鈴木 清秀

兒玉 政介

井坂 孝

今井 五介

鑄谷 正輔

岩崎 清七

八田 嘉明

橋本 圭三郎

蓮沼 門三

大河 内正敏

小畑 源之助

滋谷區松濤町三三

豐島區目白町二ノ一六〇〇

澁谷區綠岡町一六

芝區高輪南町四六

京都市伏見區桃山町松平筑前二〇一

芝區高輪南町五三

澁谷區代々木初臺六二七

神戸市神戶區山本通四ノ一二

小石川區小日向臺町二ノ八

本郷區駒込富士前町七三

澁谷區西大久保二ノ三五三

目黒區洗足町一四七二

下谷區谷中清水町一

兵庫縣武庫郡精道村蘆屋御所ノ内三三

一一三



株式會社大隈鐵工所所長
元厚生次官
株式會社渡邊鐵工所所長
日本毛織株式會社取締役會長
三井鐵山株式會社取締役會長
衆議院議員
協同會常務理事
王子製紙株式會社社長
鐘淵紡績株式會社社長
衆議院議員
鐵道同志會會長
日本製鐵株式會社社長
日本通運株式會社社長
株式會社栗本鐵工所所長
金雞學院學監

大隈 榮一 名古屋市東區富士塚町三ノ一三
岡田 文秀 荏原區中延町一〇五一
波邊 福雄 福岡市妙見町二ノ一
川西 清兵衛 神戸市須磨區東細澤町一五
川島 三郎 四谷區左門町九七
龜井 貫一郎 鎌倉市大町辻
田澤 義鋪 淀橋區百人町三ノ二八五
高島 菊次郎 龜町區下六番町五
津田 信吾 大阪府三島郡千里村松ヶ枝三二
中島 彌圓次 本郷區向ヶ丘園生町三
中川 正左 牛込區中町三三
村上 義一 荏原區小山町四九八
栗本 勇之助 牛込區若松町一〇二
安岡 正篤 大阪市天王寺區上宮町三五
小石川區白山御殿町二七

石炭鐵業聯合會會長
日本發送電株式會社總裁
衆議院議員
大政翼贊會組織局長
日本厚生協會會長
東橫電鐵株式會社社長
衆議院議員
株式會社日立製作所社長
勞働局參與
浦賀ドック株式會社社長
愛知時計電機株式會社社長
日清紡績株式會社社長
日本鋼管株式會社社長
三菱重工株式會社社長
東洋紡績株式會社社長

松本 健次郎 麻布區本村町一三三
増田 次郎 澁谷區上智町四八
松村 光三 澁谷區鉢山町三九
後藤 隆之助 世田ヶ谷區深澤町四ノ一六
伍堂 卓雄 牛込區喜久井町三六
五島 慶太 澁谷區長谷町四九
木暮 武太夫 中野區桃園町一四
小平 浪平 本郷區湯島三組町六九
小林 順一郎 世田ヶ谷區深澤町二ノ二五九
寺島 健 澁谷區代々木上原一三三四
青木 鎌太郎 名古屋市東區富澤町一ノ一
宮島 清次郎 芝區伊豆子町一〇
白石 元治郎 芝區三田功運町一
斯波 孝四郎 牛込區納戸町二六
庄司 乙吉 兵庫縣武庫郡住吉反高林一八七六



理事
理事長 元 内務次官

東京帝國大學教授
帝國アルミニウム統制株式會社社長
東京帝國大學教授

平泉澄
森 轟 昶
末弘 殿太郎
湯澤 三千男

本郷區駒込曙町一二
麴町區尾井町六
世田ヶ谷區宇奈根上ノ森町七九一
本郷區曙町二〇

全黨院第三部長
内務省警保局長
陸軍省整備局長
海軍艦政本部總務部長
文部省社會教育局長
商工省總務局長
商工省鑛產局長
厚生省勞務局長
厚生省職業部長
保險院社會保險局長

中島清二
藤原孝夫
山田清一
細谷信三郎
田中重之
椎名悅三郎
鈴木英雄
持永義夫
内藤寬一
木村清司

日本能率聯合會理事長
大倉精神文化研究所所長
元 衆議院議員
中國合同電氣株式會社社長
全國產業團體聯合會理事
安川電氣株式會社社長
舊產業報國聯盟理事
舊產業報國聯盟常務理事
大日本製糖株式會社社長
三井礦山株式會社勞務部長
衆議院議員
日本勞働科學研究所所長
元新潟縣知事
住友鐵業株式會社專務取締役
衆議院議員

波多野貞夫
大倉邦彦
田中貢
牛尾健治
氏家貞一郎
安川第五郎
松本勇平
町田辰次郎
藤山愛一郎
深川正夫
河野密
陣 峻 義 等
君島清吉
三村起一
三輪壽壯

神奈川縣平塚市西海岸通東濱
世田ヶ谷區玉川等々力町三ノ七三九
澁橋區柏木町三ノ三九六
麻布區廣尾町一四
中野區本町通五ノ三六
福岡縣片桐市中原町
世田ヶ谷區松原町二ノ七一〇
世田ヶ谷區大原町一三三五
芝區白金台里町一四
麴町區平河町二ノ二一
澁橋區東大久保町二ノ一
世田ヶ谷區北澤町二ノ一六三
荏原區中延町一〇五六
愛媛縣新居濱市山田
中野區住吉町三

監事

大政翼賛會組織部長
木曾川電力株式會社社長
全國産業團體聯合會常務理事

厚生 次官

日本鋼管株式會社社長
日本ペイント株式會社社長

評議員

東京地方産業報國會會長
警視總監
東京地方産業報國會常任幹事
千代田機械製糖株式會社專務取締役
北海道廳長官
北海道産業報國會會長
北海道製糖株式會社手稻嶺山所長
三菱製糖株式會社專務理事
京都府知事
京都府産業報國會會長
日本レックス株式會社社長
大阪府知事
大阪府産業報國會會長

清水 重夫
下出 義雄
膳 桂之助

兒玉 政介
白石 元治郎
小畑 源之助

安倍 源基
福島 松雄
戸塚 九一郎
谷崎 明
川西 實三
大澤 徳太郎
半井 清

中野區新井町二一
名古屋市東區南鍛冶屋町二ノ一三
淀橋區戸塚町三ノ一三六

芝區三田功運町一
兵庫縣武庫郡精道村盛屋御所ノ内三

千葉縣市川市八幡町七六七

北海道札幌市手稻村

京都市右京區大森一ノ井町

大阪府東區北濱四丁目

東京市牛込區市ヶ谷加賀町二ノ三三

神戸市神戶區中山手通六ノ一二

長崎市飽浦町一丁目

長岡市長町一ノ一六六七甲

浦和市常盤町一七三

群馬縣新田郡太田町大字太田甲三番

千葉縣野田町野田三五〇ノ一

茨城縣産業報國會會長
茨城縣知事
茨城縣産業報國會理事
日本鐵道株式會社日立鐵山所所長
栃木縣知事
栃木縣産業報國會會長
白河合名會社日光電氣精製所所長
奈良縣知事
奈良縣産業報國會會長
奈良縣織機株式會社常務取締役
三重縣知事
三重縣産業報國會會長
三重縣毛織株式會社津工場所長
愛知縣知事
愛知縣産業報國會會長
愛知紡績株式會社社長
興國縣知事
興國縣産業報國會會長
靜岡縣知事
靜岡縣産業報國會會長
日本樂器製造株式會社社長
山梨縣知事
山梨縣産業報國會會長
山梨縣製糸株式會社社長
滋賀縣知事
滋賀縣産業報國會會長

吉永時次
福田重清
山縣三郎
岸野佐吉
山内逸造
越智岩太郎
中野與吉郎
川畑恆二
兒玉九一
三輪常次郎
小濱八彌
川上嘉市
安岡正光
秋山眞男
近藤眞太郎

茨城縣日立市大字宮田三四五三
栃木縣上都賀郡日光町大字清瀧吉三
奈良縣生駒郡伏見村西大寺
津市下郡田
名古屋市中區朝日町一ノ一〇
濱松市中津町二五〇
山梨縣西八代郡市川大門町

滋賀縣産業報國會理事
東洋レヨン株式會社滋賀工場工場長
岐阜縣知事
岐阜縣産業報國會會長
岐阜縣機工株式會社社長
川崎製鐵株式會社社長
長野縣知事
長野縣産業報國會會長
合衆會社吉田館社長
宮城縣知事
宮城縣産業報國會會長
宮城縣新報社長
河北新報社長
福島縣知事
福島縣産業報國會會長
福島縣紡績株式會社富久山工場工場長
日東紡績株式會社理事
岩手縣知事
岩手縣産業報國會會長
岩手縣製紙株式會社理事
松尾鐵山株式會社事務取締役
青森縣知事
青森縣産業報國會會長
青森縣製紙株式會社社長
小館木材株式會社社長
山形縣知事
山形縣産業報國會會長
山形縣製紙株式會社事務部長
丸上酒造業主

小澤省三
宮野省三
東條壽
鈴木登
鈴木文治
吉田信天
林力次郎
橋本清吉
秀湖日吉
山内義文
林知義
上田誠一
成見唯七
山内權喜
多勢長兵衛

大津市膳所中三庄町
岐阜市花澤町三ノ二
岡谷市岡谷六五六三
仙臺市東三番町
福島縣安積郡富久山町大字野原字福島
岩手縣岩手郡松尾村大字寄木
青森市大字道子浪打六一
山形縣東置賜郡湯山村大字湯山



大分縣産業報國會會長 大分縣知事	大分縣産業報國會副會長 別府大分電鐵株式會社專務取締役	佐賀縣産業報國會會長 佐賀縣知事	佐賀縣産業報國會副會長 佐賀炭鐵株式會社取締役社長	熊本縣産業報國會會長 熊本縣知事	熊本縣産業報國會副會長 熊本製糸株式會社社長	宮崎縣産業報國會會長 宮崎縣知事	宮崎縣産業報國會副會長 旭ベンベルク硝子株式會社社長	鹿兒島縣産業報國會會長 鹿兒島縣知事	鹿兒島縣産業報國會副會長 鹿兒島化學工業株式會社社長	沖繩縣産業報國會會長 沖繩縣知事	沖繩縣産業報國會副會長 沖繩製糖株式會社社長	東京地方鐵山部會會長 東京鐵山監督局長	仙臺地方鐵山部會會長 仙臺鐵山監督局長	札幌地方鐵山部會會長 札幌鐵山監督局長
大分縣知事	別府大分電鐵株式會社專務取締役	佐賀縣知事	佐賀炭鐵株式會社取締役社長	熊本縣知事	熊本製糸株式會社社長	宮崎縣知事	旭ベンベルク硝子株式會社社長	鹿兒島縣知事	鹿兒島化學工業株式會社社長	沖繩縣知事	沖繩製糖株式會社社長	東京鐵山監督局長	仙臺鐵山監督局長	札幌鐵山監督局長
細 彌 三	淺 尾 十 郎	眞 崎 長 年	高 取 盛	雪 澤 千 代 治	長 谷 川 悟	飯 島 貞 雄	新 居 善 太 郎	福 谷 君 貞	淵 上 房 太 郎	早 野 參 造	妹 川 武 人	衣 川 毅 夫	酒 井 喜 四	
大分市勢家八二一ノ一			佐賀縣杵島郡大町大字福母		熊本市大江町	延岡市岡富		鹿兒島市高麗町六六〇	那霸市西新町二ノ一六					

大阪地方鐵山部會會長
大阪鐵山監督局長
福岡地方鐵山部會會長
福岡鐵山監督局長

中 西
村 川
幸 浩
八



産業報國會設立状況調

(昭和十五年九月末現在)

道府縣	産業報國會數	事業結成數	會員數	結成年月日
北海道	1	1	100	昭和15年11月
青森縣	1	1	100	昭和15年11月
宮城縣	1	1	100	昭和15年11月
秋田縣	1	1	100	昭和15年11月
山形縣	1	1	100	昭和15年11月
福島縣	1	1	100	昭和15年11月
茨城縣	1	1	100	昭和15年11月
栃木縣	1	1	100	昭和15年11月
群馬縣	1	1	100	昭和15年11月
東京都	1	1	100	昭和15年11月
千葉県	1	1	100	昭和15年11月
茨城縣	1	1	100	昭和15年11月
新潟縣	1	1	100	昭和15年11月
富山縣	1	1	100	昭和15年11月
石川縣	1	1	100	昭和15年11月
福井縣	1	1	100	昭和15年11月
山梨縣	1	1	100	昭和15年11月
長野縣	1	1	100	昭和15年11月
岐阜縣	1	1	100	昭和15年11月
静岡県	1	1	100	昭和15年11月
愛知県	1	1	100	昭和15年11月
三重縣	1	1	100	昭和15年11月
滋賀縣	1	1	100	昭和15年11月
京都府	1	1	100	昭和15年11月
大阪府	1	1	100	昭和15年11月
兵庫県	1	1	100	昭和15年11月
徳島縣	1	1	100	昭和15年11月
香川県	1	1	100	昭和15年11月
高松縣	1	1	100	昭和15年11月
愛媛縣	1	1	100	昭和15年11月
高知縣	1	1	100	昭和15年11月
福岡縣	1	1	100	昭和15年11月
佐賀縣	1	1	100	昭和15年11月
熊本縣	1	1	100	昭和15年11月
大分縣	1	1	100	昭和15年11月
宮崎縣	1	1	100	昭和15年11月
鹿児島縣	1	1	100	昭和15年11月
沖縄縣	1	1	100	昭和15年11月
計	100	100	10000	

昭和十五年十二月二十日印刷
昭和十五年十二月二十五日發行

發行所 東京市麹町區大手町(厚生省内)
大日本産業報國會
脇坂健次
印刷所 東京市神田區美土代町十六番地
島連太郎

三秀合印行

